

# 長期停滞論は本当か

中尾 武彦

休日にテニスコートに向かう途中に、日本で言えば中一の次男に聞かれた。

「自分が大人になったころにも、日本の一人当たりのGDPは成長を続けているだろうか」

次男はマニラのインターに通っていて、フィリピン、米国、インド、中国、韓国、欧州、それに中央アジアまで世界中の子供と触れ合っている。で、国力の違いや勢いがすごく気になるらしい。中国は、GDPは全体で日本の2・5倍だけど、人口も10倍なので、一人当たりではまだ4分の1ぐらいということも教えたことがある。彼の心配は日本の少子高齢化と地位低下だ。

成長と言えば、長期停滞論が盛んに議論されている。サマーズ元米国財務長官は、世界の成長率

の低下は貯蓄に対して投資が少ないことが大きな要因であり、長く続く可能性があるという。背景としては、①貯蓄率の高い富裕層への所得や富の集中、②グローバルのように利益が巨大でキャッシュをためている会社の増加、③外貨準備や国家ファンドなどの資産拡大、④技術革新の速さから陳腐化をおそれて投資を後に回す傾向、⑤労働人口の減少による投資リタンの低下——などを挙げている。

確かに日本を含む先進国では当てはまる面が多い気がする。何よりも、物質的に恵まれた社会では、これは買いたい、という衝動が乏しい。新興国からの競争の激化で価格は下がり、投資意欲も弱くなりがちだ。しかし、悲観的な未来予測には

抵抗がある。現在の先進国の低成長は、国際金融危機後のバランスシート調整が続いている可能性がある。

長期的には、消費や投資は技術革新に促されるので、先のことはわからない。今我々が大量に消費している自動車もテレビもエアコンも、世界中から来るグルメ食品も、産業革命が始まったときには夢の話でしかなかった。富の偏在を是正し、公的な教育や保健の充実を図り、社会民主主義的な政策に少し立ち戻ることも、成長を助けるだろう。サマーズ自身が提唱するように、研究開発や老朽化した道路などに政府自体が投資を高める余地もある。

一方、アジアについては、長期停滞論は明らかに当てはまらないと思う。確かに中国は新たな成長モデルへの移行、労働力人口の減少、最近の高水準の投資の反動などから減速している。中国経済の規模は大きく、その減速は資源価格の低下や貿易の縮小を通じて世界経済に影響を与えている。しかし、中国はまだ中所得国であり、消費やサービスに重点を移しながら、成長する余地は十分にある。

インドやバングラデッシュ、ベトナム、ミャン

マーなどは、7%あるいはそれ以上の成長をしている。フィリピンやインドネシアも堅調だ。しかもこれらの国は人口も多く、若い。増加しつつある中間層は、旺盛な消費を支えている。むしろ成長の勢いは強まっていると言えるぐらいだ。マクロ経済の安定、インフラや教育への投資、開放的な貿易や投資の体制、ガバナンスの改善、各国間の協力的な関係の維持などに引き続き努力することこそが大事だ。長期停滞論を心配するのは尚早だ。次男には結局何と応じたか。

「日本もGDPはそれほど増えないかもしれないが、GDP成長率でとらえきれない豊かさは高まる。たとえば、インターネット上ではタダでいろいろなことができる。同じ値段でも医療の進歩でこれまで治らなかった病気が治るようになる。GDPの一部は毎年どこかに投資され、街はきれいになり地下鉄の駅にはエレベーターが増える。生産の効率化でもっと休暇が楽しめる。それに、成長するアジアに囲まれて日本ももっと元気になる可能性がある。将来を悲観することはない。何よりもお前たちの世代が内向きにならずに、世界で活躍するという気持ちを持って、日本のためにがんばってくれ」

アジア開発銀行総裁